

年齢3区分人口の推移 (単位:人・%)

年	区分	年齢3区分別人口						再生産年齢人口 (e)	
		総人口 (a)	0~14歳 (b)	(b)/(a) (a)	15~64歳 (c)	(c)/(a) (a)	65歳~ (d)		(d)/(a) (a)
昭30	全国	89,275,529	29,798,150	33.4	54,729,248	61.3	4,747,291	5.3	23,287,483(51.2)
	県	1,895,663	669,862	35.3	1,112,182	58.7	113,600	6.4	475,966(48.6)
35	全国	93,418,501	28,066,606	30.3	60,002,086	64.2	5,349,809	5.7	25,288,933(53.1)
	県	1,856,192	629,548	33.9	1,099,534	59.2	127,110	6.8	471,264(48.6)
40	全国	98,274,961	25,166,182	25.6	66,927,954	68.1	6,180,825	6.3	27,942,799(55.8)
	県	1,770,736	521,466	29.4	1,105,606	62.4	143,664	8.1	470,597(50.5)
45	全国	104,665,171	25,152,779	24.0	72,119,100	68.9	7,393,292	7.1	29,798,692(55.9)
	県	1,700,229	429,523	25.3	1,110,662	65.3	160,044	9.4	467,472(51.8)
50	全国	111,939,643	27,220,692	24.3	75,807,317	67.7	8,865,429	7.9	30,419,413(53.5)
	県	1,715,273	397,402	23.2	1,134,900	66.2	182,859	10.6	455,282(50.3)

注) 1 再生産年齢人口15~49歳の女子人口を示す。
2 ()は再生産年齢人口の女子人口に対する比率を示す。
(資料) 国勢調査

就業構造の推移 (単位:人・%)

年	区分	生産年齢人口 (a)	労働力人口 (b)	(b)/(a) (a)	就業者 (c)	(c)/(b) (b)	産業別就業者					
							第1次(d)	第2次(e)	第3次(f)			
昭30	全国	59,476,539	40,026,550	67.3	39,261,351	98.1	16,111,216	41.0	9,219,905	23.5	13,928,005	35.5
	県	1,225,782	837,101	68.3	819,945	98.0	457,007	55.7	112,776	13.8	250,137	30.5
35	全国	65,351,895	44,027,870	67.4	43,691,069	99.2	14,236,727	32.6	12,763,824	29.2	16,682,430	38.2
	県	1,226,644	823,780	67.2	814,544	98.9	413,302	50.7	118,243	14.5	982,893	34.7
40	全国	73,108,779	48,268,767	66.0	47,609,694	98.6	11,731,172	24.6	15,394,847	32.3	20,465,167	43.0
	県	1,249,270	800,214	64.1	786,035	98.2	341,606	43.5	130,572	16.6	313,247	39.9
45	全国	79,512,392	53,320,664	67.1	52,592,704	98.6	10,151,396	19.3	17,896,592	34.0	24,504,805	46.6
	県	1,270,706	825,070	64.9	808,359	98.0	297,749	36.8	145,624	18.0	364,316	45.1
50	全国	84,672,746	54,389,675	64.2	53,140,818	97.7	7,353,872	13.8	18,097,553	34.1	27,522,212	51.8
	県	1,317,759	818,927	62.1	796,043	97.2	227,470	28.6	172,709	21.7	394,292	49.5

注) 1 生産年齢人口(a)は15歳以上の人口を示す。
2 労働力人口(b)などの概念図は次のとおりである。
生産年齢人口(a) — 労働力人口(b) — 完全失業者
— 非労働力人口 — 家事、通学及びその他(高齢者など)
3 産業分類不能の就業者は、産業別就業者には含まれないが、就業者(c)には含まれている。

このような状況の中で、新規卒業者の県内定着も進み、高校卒業者の県外就職率は、昭和四十五年の四八・八%から五十二年の三九・〇%へと急速に低下しました。これが県人口増加の大きな要因でした。しかし、進学率の上昇と県人口の高齢化に伴い労働力率が低下しつつあり、労働環境も新たな段階を迎えようとしています。県人口の増加基調のもとで、労働力率の低下により、人口と労働力人口の伸びの乖離は今後とも続くものと予想されます。このように県人口は増加傾向にあるものの、労働力率の相対的な低下という現象がみられることから、県民の所得水準の向上を図るためには、県経済構造の高度化、あるいは各産業部門における生産性向上のための諸施策の効果的遂行は、今後とも重要な課題であると思われれます。

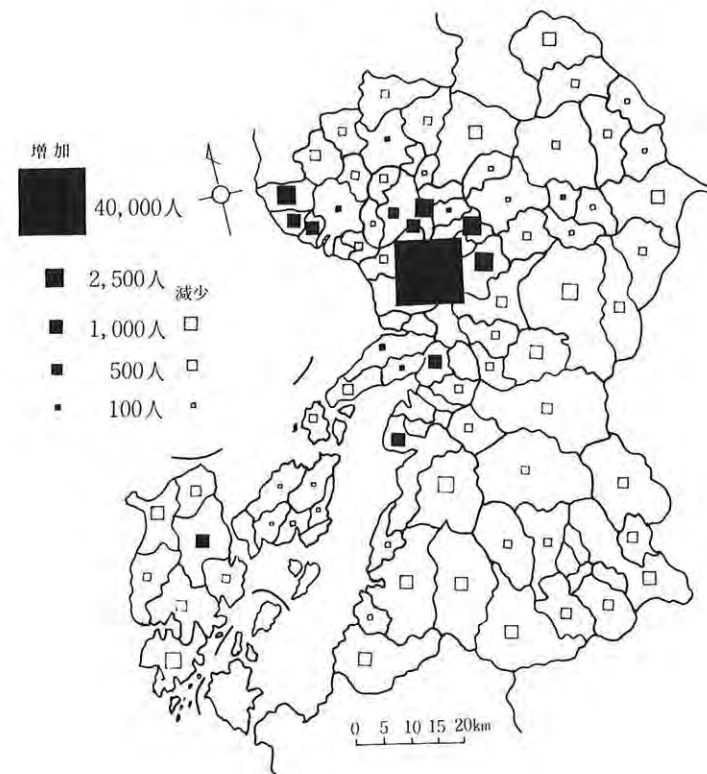
人口増減率別市町村数(昭和35年~50年) 熊本県

人口増減率	昭和45年~50年		
	昭和45年~50年	40年~45年	35年~40年
総数	注) 98	100	101
人口増加市町村	19	8	2
増加率20.0%以上	2	0	0
10.0~19.9%	3	1	0
5.0~9.9%	6	2	1
0.0~4.9%	8	5	1
人口減少市町村	78	92	99
減少率0.0~4.9%	33	14	8
5.0~9.9%	32	33	45
10.0~19.9%	13	45	45
20.0%以上	0	0	1

注) 人口増減数0の泗水町を含む。
資料) 総理府統計局「熊本県の人口」

し、農山漁村地域への企業進出などを契機に、地域の経済的、社会的条件も変わり、郡部人口の減少も緩和の傾向を示し、人口減少率が一〇%を超える市町村は急減しました(昭和四十年~四十五年には四十五町村、四十五年~五十年には十三市町村に減少)。本県の人口の地域的分布も新しい方向に向かって変化の時期を迎えています。
このように本県の過疎化現象も収束の方向に向かっているとはいえ、一部の農山漁村地域では、都市化問題と過疎問題を同時に内包する地域として、新しい対応が迫られています。
この急速な都市化現象の進展と農山漁村における経済的・社会的変化は、県土

市町村別人口増減数(昭和45年~50年)

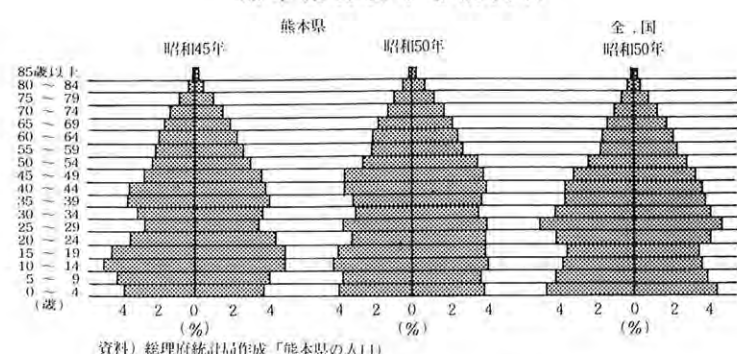


の均衡ある発展を図るため、長期的視野に立った広域的な都市政策と、きめ細かな地域政策の強力な推進の必要性を新たな課題として提起しています。
現代医学の急速な進歩と、経済社会環境の急激な変化、あるいは家族・家庭生活についての価値観の変化等に伴って、

人口の老齢化

各世帯において出生される子供の数は著しく少なくなり、我が国人口の年齢構成は大きく変化し、いわゆる人口の老齢化問題がクローズ・アップされてきました。
本県においては約二十年間にわたって続いた青壮年階層の県外流出による再生産年齢人口の減少が、加速要因となつて老齢化現象を急速で進行させまし

熊本県男女年齢別人口



資料) 総理府統計局作成「熊本県の人口」

全国的な産業の高度化に歩調を合せたものです。
本県の場合、昭和四十年代に入ってから、企業立地が活発になってきました。この企業立地によって県の就業構造も都市型へと急速に進み、県人口の回復基調を一層早めました。

このような状況の中で、新規卒業者の県内定着も進み、高校卒業者の県外就職率は、昭和四十五年の四八・八%から五十二年の三九・〇%へと急速に低下しました。これが県人口増加の大きな要因でした。しかし、進学率の上昇と県人口の高齢化に伴い労働力率が低下しつつあり、労働環境も新たな段階を迎えようとしています。県人口の増加基調のもとで、労働力率の低下により、人口と労働力人口の伸びの乖離は今後とも続くものと予想されます。このように県人口は増加傾向にあるものの、労働力率の相対的な低下という現象がみられることから、県民の所得水準の向上を図るためには、県経済構造の高度化、あるいは各産業部門における生産性向上のための諸施策の効果的遂行は、今後とも重要な課題であると思われれます。